

SUNAGAWA 2011-2020

総合計画の策定にあたって (総 論)

1 総合計画の考え方	10
2 砂川市の概要	12
3 時代の潮流	16

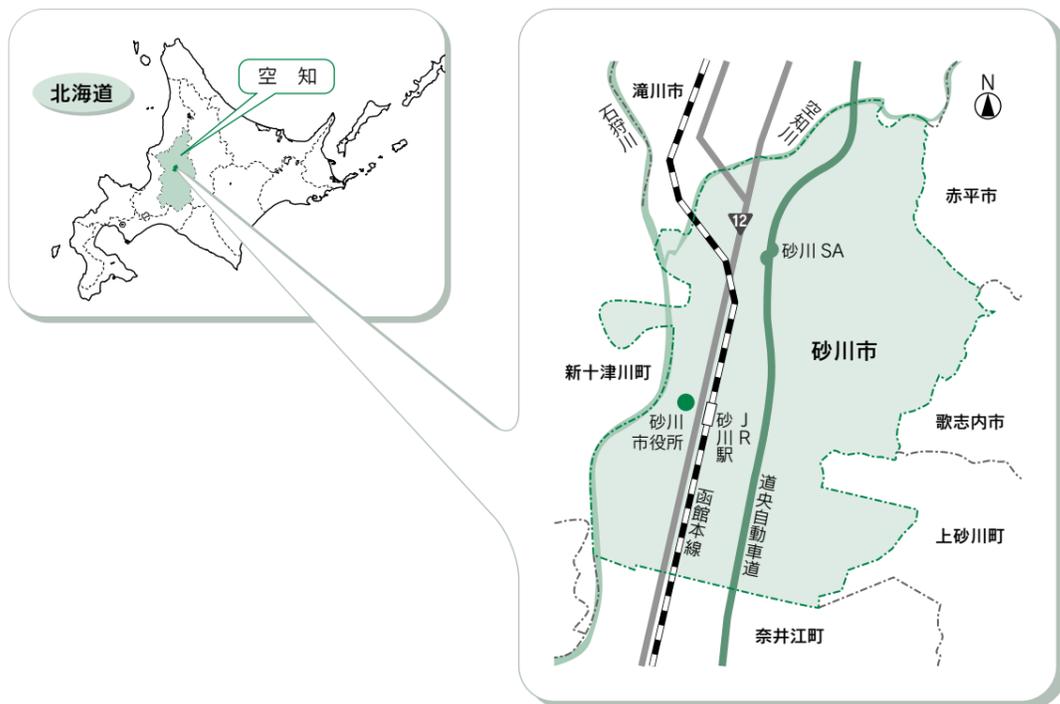
2 砂川市の概要

(1) 位置と地勢

本市は、札幌市と旭川市のほぼ中間に位置し、東は夕張山系の丘陵地帯を境に赤平市、歌志内市、上砂川町に接し、西は石狩川を挟んで新十津川町に、北は空知川を挟んで滝川市に、そして、南は奈井江町に接しています。その市域は、東西に約10.5km、南北に約12.7km、総面積は78.69km²で、市街中心部は、平地地帯と石狩川の間南北に細長く展開し、中央を国道12号のほか、道央自動車道とJR函館本線がそれぞれ縦貫しています。

気候は、石狩川流域の平坦部からなっているため、全体的にみると内陸性気候で、夏と冬の寒暖の差が大きく、夏季の降雨量と冬季の降雪量が多くなっています。

砂川市の位置



(2) 砂川市のあゆみ

本市の歴史は、明治19年から行われた旭川までの道路開削が始まりで、明治23年に奈江村として開基し、その後、明治30年に歌志内を分村後、明治36年に砂川村と改称、大正12年に町制が施行されました。以後、昭和19年の奈井江分村、昭和24年の上砂川分町を経て、昭和33年に北海道で26番目の市として市制を施行しています。

その間、上川道路開削とともに背後の歌志内市及び上砂川町が炭都として栄え、鉄道が敷設されるなど交通の要衝となったほか、戦後においては、東洋高压工業と三井木材工業という2大産業の従業員社宅等によって商圏が形成されるなど、安定した商業基盤の上で経営が行われ、中空知の中核都市として発展してきました。

しかし、その後、エネルギー革命による石炭から石油への転換や技術革新による機械化・省力化に伴い、本市の発展の原動力となっていた最大企業の東洋高压工業が縮小・合理化されたことなどにより、人口も減少を余儀なくされました。

そうした一方で、昭和49年に緑化都市宣言を行い、さらに同59年には環境庁から道内初のアメニティ・タウン（快適環境都市）の指定を受け、アメニティ・タウン構想を軸に「公園の中に都市がある、美しいまちづくり」を推進したことにより、市民一人あたりの都市公園面積が日本一を誇るようになりました。

また、幅のあるまちづくりを進め、中心市街地ににぎわいと活性化をもたらそうと、駅東部地区開発が行われ、平成19年に地域交流センターや自由通路のほか、特別養護老人ホームや公営住宅を完成させ、さらには、*中空知2次医療圏の地域センター病院である市立病院を改築して、平成22年に新病院を開院するなど、現在では、安心して医療が受けられ、快適で住みやすいまちとして発展し続けています。



用語解説

* 中空知2次医療圏……特殊な高度医療をのぞき、入院までの医療に対応できるように、砂川市、芦別市、赤平市、滝川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町の5市5町で構成された圏域。

(3)人口と世帯

国勢調査による本市の人口は、平成17年で20,068人となっており、平成12年の21,072人から、5年間で1,004人の減少となっています。

平成17年の年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）が2,412人、生産年齢人口（15～64歳）が12,040人、老年人口（65歳以上）が5,616人となっています。年齢3区分別人口構成の推移を見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している中で、老年人口は増加傾向にあり、総人口の約3割（28.0%）を占めており、少子高齢化が進んでいます。

また、平成17年の世帯数は8,332世帯で、平成12年の8,440世帯から、5年間で108世帯の減少となっているものの、現状を踏まえると、増加傾向にあると考えられます。また、世帯構成では、一世帯当りの人数の減少が続いていることから、核家族化が進んでいることがうかがえます。

人口及び世帯の推移

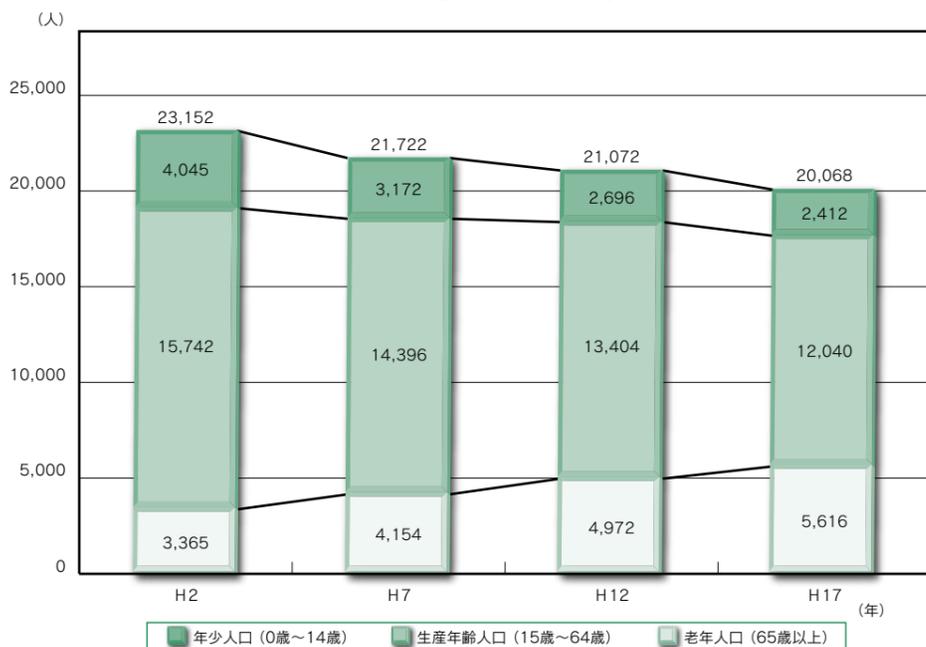
(単位：人、世帯、%)

項目	年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	前回調査比率		
						平成2～7	平成7～12	平成12～17
総人口		23,152	21,722	21,072	20,068	0.94	0.97	0.95
年少人口 (0歳～14歳)		4,045 (17.5)	3,172 (14.6)	2,696 (12.8)	2,412 (12.0)	0.78	0.85	0.89
生産年齢人口 (15歳～64歳)		15,742 (68.0)	14,396 (66.3)	13,404 (63.6)	12,040 (60.0)	0.91	0.93	0.90
老年人口 (65歳以上)		3,365 (14.5)	4,154 (19.1)	4,972 (23.6)	5,616 (28.0)	1.23	1.20	1.13
世帯数		8,139	8,167	8,440	8,332	1.00	1.03	0.99
一世帯当人数		2.84	2.66	2.50	2.41	-	-	-

※ () 内の数値は、総人口に占める割合

(資料：国勢調査)

年齢3区分別人口構成の推移



(4)産業の状況

本市の事業所数・従業員数は、平成18年で1,002事業所、9,414人となっています。

産業別の就業者の割合は、平成17年国勢調査によると、第3次産業（小売・サービス業など）が68.6%と1番多く半数以上を占めており、以下、第2次産業（製造・建設業など）、第1次産業（農林業など）となっています。

また、推移を見ると、第1次産業の割合は、おおむね変化はありませんが、第2次産業の割合は減少傾向にあり、逆に第3次産業の割合は増加傾向となっています。

従業員数及び事業所数の推移



(資料：事業所・企業統計調査)

産業3部門別就業者数の割合の推移

(単位：%)

区分	砂川市				北海道	全国
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年
第1次産業	6.8	6.2	6.3	6.3	7.7	4.8
第2次産業	32.3	31.9	29.0	25.1	19.0	26.1
第3次産業	60.8	61.9	64.7	68.6	71.3	67.2
分類不能	-	-	-	0.1	2.0	1.9

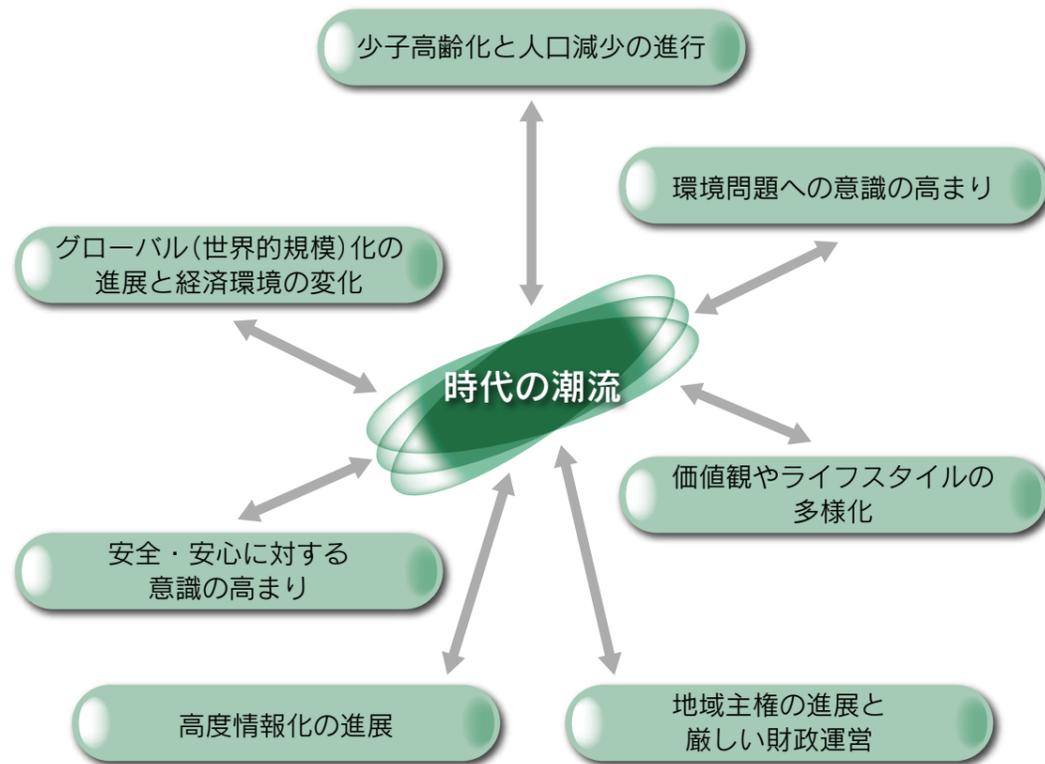
(資料：国勢調査)

3 時代の潮流

我が国を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しており、これに伴い、自治体運営も大きな転換期にあるといえます。

本市のまちづくりの方向性を考える上では、こうした時代の潮流を的確にとらえ、市民と行政が力を合わせて、総合的な視点からまちづくりを進めていく必要があります。

このことから、今日の社会・経済情勢を次のように認識し、計画を策定します。



(1) 少子高齢化と人口減少の進行

我が国では、出生率の低下により少子化が急速に進行し、深刻な社会問題になっているとともに、総人口も平成17年度をピークに減少を続けています。また、総合計画の中間年にあたる平成27年（2015年）には、人口構成の最も多い「※団塊の世代」（昭和22年～24年生まれ）が高齢期を迎え、総人口の約27%が65歳以上という「※超高齢社会」になることが予測されています。

少子高齢化の進行は、労働人口の減少や消費の減少、さらには、年金・医療の社会保障費の負担増など、社会全体に様々な影響を及ぼす要因になることが懸念されています。

このような急速な少子高齢化と人口減少に対応するためには、安心して子どもを生み育てられ、高齢者が住み慣れた家庭や地域において、生きがいを持ち、健康で元気に過ごせる環境を整えるなど、子どもから高齢者まで、すべての世代がともに支え合い安心して心豊かに生活できる地域社会を構築していくことが求められています。

用語解説

- ※ 団塊の世代……戦後のベビーブームに誕生した年齢層で、その前後と比較して人口の多い世代。
- ※ 超高齢社会……高齢化率が21%を超えた社会。14%を超えた社会を「高齢社会」、7%を超えた社会を「高齢化社会」としている。

(2) グローバル（世界的規模）化の進展と経済環境の変化

交通・情報通信手段の飛躍的な発達により、人・物・資本・情報の国際的な移動や交流が活発化するとともに、日常生活から産業活動に至る、あらゆる面において、世界各国との相互関係が生まれてきています。

また、※グローバル化の進展により、国際的な交流が活発になる一方で、国際市場での競争が激化し、企業活動の世界的な展開や農林水産物・工業製品の輸入の拡大などによって、地域産業は大きな転換期を迎えています。

このことから、地域においても、国際感覚を高め、経済、文化など地域の独立性を発揮しつつ、豊かで活力ある地域社会を形成していくことが求められています。

(3) 環境問題への意識の高まり

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済・産業活動や生活様式などによる※地球温暖化やオゾン層の破壊、森林の減少など、地球規模での環境問題が深刻化しています。このため、国際社会と協調して地球温暖化などの地球環境問題に歯止めをかけ、次世代に良好な環境を引き継ぐための取り組みが進められています。

このように、人々の環境に対する関心が高まる中、ごみの減量化や資源のリサイクル、省エネルギー対策や自然エネルギーの活用対策、環境保全活動の促進など、限りある資源を有効に活用し、環境への負荷の少ない※循環型社会を形成していくことが求められています。

(4) 価値観やライフスタイルの多様化

社会の成熟化が一層進み、人々の意識や価値観は、物の豊かさから心の豊かさを重視する傾向がさらに強まり、※ライフスタイルが多様化する中で、個性や創造性が尊重されるようになり、自由な選択と主体的な行動のもとで、様々な活動が活発化してきています。

また、社会・経済の制度や仕組みも公平で画一的な志向から、自主性や自立性を高める方向に見直しが進められています。

このように、あらゆる場面で新しい価値観への転換が進みつつある中で、多様性に富み、心の豊かさを実感できるような取り組みを進めていくことが求められています。

(5) 安全・安心に対する意識の高まり

国内外で大地震や集中豪雨による大規模災害が多発し、自然災害からの安全性の確保に対する人々の意識が急速に高まっています。

また、凶悪犯罪や悪質商法による被害の増加、国境を越えた感染症の発生、食の安全性に関する問題の発生、さらには身近な医療・福祉体制への関心の高まりなどを背景に、犯罪や事故のない社会づくり、健康で安心して暮らせる社会づくりが強く求められています。

このような中、地域においても、防災・防犯体制の強化はもとより、あらゆる分野で安全・安心の視点を重視した取り組みを進めていくことが求められています。

用語解説

- ※ グローバル化……世界的規模に広がること。経済活動や社会活動などが地球規模でつながり、広がっていくこと。
- ※ 地球温暖化……石炭、石油、天然ガスの使用や森林の減少などにより、二酸化炭素など赤外線を吸収するガスの濃度が高まり、熱の吸収量が増加して大気温度が上昇すること。
- ※ 循環型社会……環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑制する社会。
- ※ ライフスタイル……生活様式。人生観、価値観など個人の持つものの見方や考え方、生き方。

(6) 高度情報化の進展

インターネットの普及、デジタル通信網の整備進展など、情報通信技術の飛躍的な進歩により、全世界が情報通信ネットワークによって結ばれ、日常生活や企業活動、行政サービスなど、様々な分野において、情報を容易に収集し、発信することが可能となっています。

今後、一層加速する高度情報化の中で、地方にとっては、情報を地域社会の発展をリードする重要な要素の一つとしてとらえ、大都市との格差解消に活かしていくことが重要となることから、情報通信基盤の充実や高度情報化に対応できる人材の育成、情報通信技術を利用した行政サービスの向上などの取り組みを進めていくことが求められています。

(7) 地域主権の進展と厳しい財政運営

我が国では、これまでの*地方分権改革の流れを踏まえ、国と地方の関係を抜本的に見直し、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」への転換を本格的に進めています。これに伴い、これからの地方自治体には、住民の参画と協働を基本に、自らのまちの未来を自らで決め、自ら行動していくことが強く求められます。

また、このような中であって、国、地方とも財政状況は極めて厳しい状況にあり、地方自治体は、自ら行政能力や財政基盤を強化し、自立性を高めていかなければならない状況にあります。

今後は、住民と行政との協働のまちづくり、住民団体や*NPO、民間企業等の多様な主体がともに担う「*新たな公」の取り組みを進めながら、行財政改革による自治体運営の効率化を一層進め、将来にわたって自立・持続可能な体制を整備していくことが求められています。

用語解説

- ※ 地方分権改革……国から地方自治体にできるだけ多くの権限や財源を移し、自主的・自立的に、地域の実情に合った行政を展開できるよう改革しようとするもの。
- ※ NPO……Non Profit Organizationの略で、政府・自治体や企業とは別に社会貢献活動を行う、営利を目的としない民間の団体や組織。
- ※ 新たな公……行政だけでなく多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、協働によって従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域に活動を拡げることで、きめ細かな公共的サービスの提供等を行おうとする考え方。